





平成 28 年度

第93期中間報告書

平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日まで

目次 CONTENTS

ごあいさつ	1
 事業の状況	2
 設備の状況	3
 四半期連結財務諸表	4
 トピックス	8
インフォメーション	12



ずっと先まで、明るくしたい。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当社におきましては、本年4月に発生した熊本地震により、熊本県内を中心として、送電・配電設備などの多くの電力設備が被害を受け、現在、本格復旧に努めております。

このような状況のもと、当上半期の連結収支につきましては、収入面では、再エネ特措法交付金は増加したものの、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力量が減少し、支出面では、修繕工事の年度内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、経常利益は前年同期に比べ348億円増の1,003億円、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益（4～9月累計）は前年同期に比べ278億円増の814億円となりました。

しかしながら、玄海原子力発電所3、4号機が再稼働に至っていないことや、財務状況が依然として厳しいことなどを踏まえ、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。株主の皆さまに、深くお詫び申しあげます。

最重要課題であります玄海原子力発電所3、4号機の再稼働につきましては、全国に先がけて再稼働した川内原子力発電所1、2号機や、それに続く他社の原子力発電所の事例から得られた知見などを最大限に活かし、安全の確保を大前提に、一日も早い再稼働に向け、グループを挙げて対応してまいります。併せて、地域の皆さまにご理解やご安心をいただけるよう、様々な機会を捉え丁寧なご説明を行うなど、これまで同様、きめ細かな対応に努めてまいります。

また、引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に取り組み、料金原価に織り込んだ経営効率化を達成すべく、最大限努力してまいります。

一方、本年4月から電力小売全面自由化が開始され、本格的な競争の時代が到来しました。当社は、お客さまから選

ばれ続けるよう、「スマートファミリープラン」などの多様なライフスタイルに合わせた新料金プランや、安心して暮らせる毎日をサポートする新サービス「九電あんしんサポート」、ご契約を継続いただくことなどでポイントが貯まる「Qピコ」のご提供を開始いたしました。今後とも、新たなサービスの展開など、競争力の強化に努めてまいります。

さらに、平成32年4月に予定されている発送電分離などの事業環境変化を踏まえ、競争を勝ち抜くための迅速性や柔軟性を備えた組織・業務運営体制を構築してまいります。

特に、平成29年4月からは、送配電事業に「社内カンパニー」を導入して、外形的にも中立性の高い組織を設置し、より一層、公平性・透明性・中立性の確保及び自律的な業務運営に努めてまいります。

当社といたしましては、昨年4月に策定した「九州電力グループ中期経営方針」のもと、様々な取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年11月



代表取締役社長 瓜生 道明



事業の状況 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

当上半期のわが国経済は、生産や輸出など一部に弱い動きがみられるものの、設備投資が増加するなど基調として緩やかな回復が続いています。九州経済は、観光面を中心に平成28年熊本地震の影響が和らぐ中、生産面で一部業種の操業度を高める動きもあり、緩やかに回復しています。

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ0.3%減の9,282億円、経常収益は0.2%減の9,371億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、修繕工事の当期内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、経常費用は4.2%減の8,367億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期に比べ53.1%増の1,003億円となりました。また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は52.0%増の814億円となりました。

事業別の業績（内部取引消去前）は、次のとおりとなりました。

電気事業

当上半期の販売電力量につきましては、電灯は、6月から9月の気温が前年に対し高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期に比べ4.1%の増加となりました。また、電力は、一部工場における生産の減少などから、1.6%の減少となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は395億8千万kWhとなり、0.3%の増加となりました。

一方、供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

当上半期の業績につきましては、売上高は、再エネ特措法交付金は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年

同期に比べ0.3%減の8,612億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しましたが、修繕工事の当期内繰延べ及びグループ一体となって費用削減に取り組んだことや、昨年8月以降の川内原子力発電所の発電再開や燃料価格の下落により燃料費が減少したことなどから、4.8%減の7,557億円となりました。以上により、営業利益は、50.1%増の1,055億円となりました。

エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー、エネルギーサービス事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化や九州域外におけるエネルギー事業の展開などにも取り組んでいます。

売上高は、海外電気事業の売上増などはありませんでしたが、ガス・LNG販売価格の低下による減少などにより、前年同期に比べ0.9%減の794億円、営業利益は10.3%減の32億円となりました。

情報通信事業

情報通信事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、情報システム開発受託の増加などにより、前年同期に比べ8.1%増の461億円、営業利益は、光ブロードバンドサービス拡大に伴う減価償却費の増加などにより、7.2%減の37億円となりました。

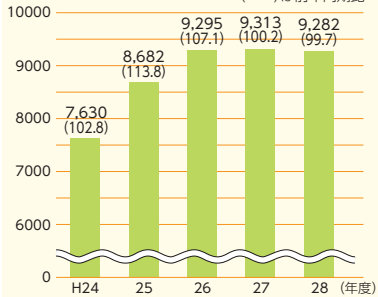
その他の事業

その他の事業は、不動産、住宅関連サービス、介護事業等を主たる事業とする生活サービス事業と、環境・リサイクル事業を展開しています。

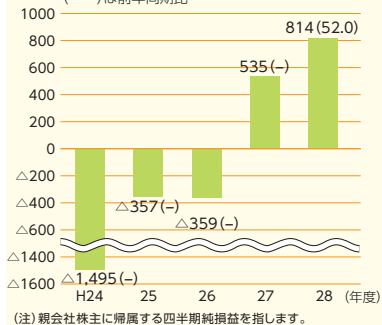
売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前年同期に比べ6.4%減の121億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などもあり、5.2%増の21億円となりました。

事業の状況

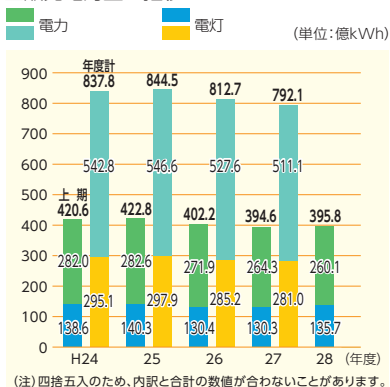
■売上高(営業収益)の推移(4~9月累計) (単位:億円)
()は前年同期比



■四半期純損益(注)の推移(4~9月累計) (単位:億円)
()は前年同期比

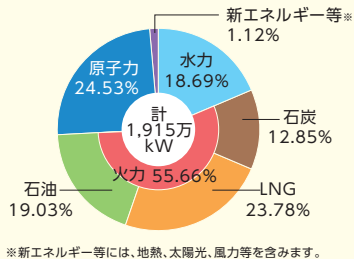


■販売電力量の推移

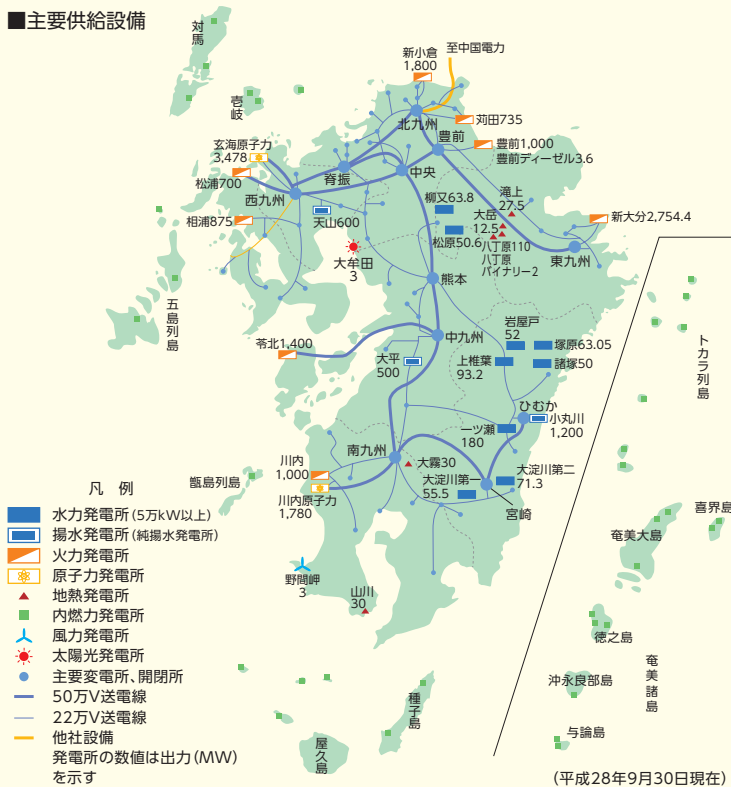


設備の状況

■発電設備(出力)の構成



■主要供給設備



事業の状況

設備の状況

四半期連結財務諸表

トピックス

インフォメーション



四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債及び純資産の部		金額
科	目		科	目	
固	定	4,002,279	固	定	3,244,313
電	業	2,349,562	社	債	934,293
水	力	267,942	長	期	1,641,431
汽	力	214,799	使	用	273,197
原	子	244,025	使	用	31,127
内	燃	16,689	災	害	394
新	工	13,263	退	職	101,693
送	電	634,242	資	産	214,795
変	電	221,869	繰	延	108
配	電	616,722	そ	の	47,271
業	務	114,225	流	動	825,532
そ	の	5,782	1	年	447,395
そ	の	328,907	短	期	116,394
固	定	414,695	支	払	51,512
建	設	394,236	未	払	28,283
原	子	20,459	災	害	4,624
核	燃	276,385	繰	延	61
装	荷	64,652	そ	の	177,260
加	工	211,733	引	当	8,114
投	資	632,728	渴	水	8,114
長	期	114,485	負	債	4,077,960
使	用	254,686	株	主	572,591
退	職	10,758	資	本	237,304
繰	延	140,872	資	本	120,845
そ	の	113,223	利	益	215,119
貸	倒	△ 1,297	自	己	△ 677
流	動	643,823	そ	の	△ 25,020
現	金	278,645	そ	の	2,928
受	取	224,165	繰	延	△ 3,336
た	な	63,852	為	替	△ 5,177
繰	延	29,094	退	職	△ 19,435
そ	の	48,891	非	支	20,571
貸	倒	△ 825	純	資	568,141
合	計	4,646,102	合	計	4,646,102

四半期連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

費用の部		金額
科 目		金額
営 業 費 用		813,533
電気事業営業費用		751,896
その他事業営業費用		61,636
営業利益		(114,763)
営 業 外 費 用		23,225
支払利息		18,341
その他		4,883
四半期経常費用合計		836,758
四半期経常利益		100,371
濁水準備金引当又は取崩し		487
濁水準備金引当		487
特 別 損 失		10,021
財産偶発損		316
災害特別損失		9,704
税金等調整前四半期純利益		89,862
法 人 税 等		7,738
法人税等		11,998
法人税等調整額	△	4,259
四 半 期 純 利 益		82,124
非支配株主に帰属する四半期純利益		680
親会社株主に帰属する四半期純利益		81,444

収益の部		金額
科 目		金額
営 業 収 益		928,297
電気事業営業収益		859,257
その他事業営業収益		69,039
営 業 外 収 益		8,833
受取配当金		1,894
受取利息		1,836
持分法による投資利益		2,547
その他		2,554
四半期経常収益合計		937,130

事業の状況

設備の状況

四半期連結財務諸表

トピックス

インフォメーション

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,650
現金及び現金同等物の増減額	△139,456
現金及び現金同等物の期首残高	429,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	290,301

連結決算対象会社 (平成28年9月30日現在)

連結子会社41社

(株)キューデン・インターナショナル
九州通信ネットワーク(株)
大分エル・エヌ・ジー(株)
(株)電気ビル
北九州エル・エヌ・ジー(株)
九電みらいエナジー(株)
ニシム電子工業(株)
(株)キャピタル・キューデン
九電テクノシステムズ(株)
(株)九電ハイテック
西日本空輸(株)
西日本プラント工業(株)
九州高圧コンクリート工業(株)
九電産業(株)
九電ビジネスソリューションズ(株)
(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス
西日本技術開発(株)
九電不動産(株)
九州メンテナンス(株)
キューデン・インターナショナル・ネザランド
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社
九電新桃投資股份有限公司
キューデン・サルーラ
ほか16社

持分法適用会社27社

戸畑共同火力(株)
(株)九電工
(株)福岡クリーンエナジー
大分共同火力(株)
(株)キューヘン
誠新産業(株)
(株)九建
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベストینگ社
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社
ほか17社

メモ

Blank memo area with horizontal dotted lines for writing.

事業の状況

設備の状況

四半期連結財務諸表

トピックス

インフォメーション



原子力発電所の安全・安心に向けた取組みについて

■ 原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への取組み

当社は、福島第一原子力発電所の事故を教訓に、国の新規制基準を踏まえ、重大事故を起こさないための対策や、万が一の重大事故に対処するための対策の強化を図り、原子力発電所の安全運転に万全を期してまいります。

今後とも、地域の皆さまに安心・信頼していただけるよう、安全性向上の取組みには決して終わりが無いことを肝に銘じ、自主的かつ継続的な取組みを行ってまいります。

■ 玄海原子力発電所3、4号機の新規制基準への適合性審査の状況

平成25年7月に、玄海原子力発電所3、4号機の新規制基準への適合性を確認する審査を受けるため、原子力規制委員会へ原子炉設置変更許可、工事計画認可、保安規定変更認可を一括して申請しました。原子炉設置変更許可申請については、本年11月に、同委員会より審査書案が提示されております。同許可を受領後、引き続き、工事計画認可申請、保安規定変更認可申請についても審査が行われる予定です。

当社は、早期の再稼働を目指し、国の審査に、真摯かつ丁寧に対応してまいります。

原子力規制委員会の新規制基準の概要

新規制基準の概要

〈従来の安全基準〉

アクシデントマネジメント策として
自主保安の観点で対策を実施

+

炉心損傷に至らない状態を想定した
設計上の基準(設計基準)
(単一の機器の故障のみを想定等)

自然現象に対する考慮
火災に対する考慮
電源の信頼性
その他の設備の性能
耐震・耐津波性能

〈新規制基準〉

意図的な航空機衝突への対応*
放射性物質の拡散抑制
格納容器破損防止対策
炉心損傷防止対策(複数の機器の故障を想定)
内部溢水 ^{いっすい} に対する考慮(新設)
自然現象に対する考慮(火山・竜巻・森林火災を新設)
火災に対する考慮
電源の信頼性
その他の設備の性能
耐震・耐津波性能

テロ対策・
シビアアクシデント対策
重大事故等「新設」

設計基準
強化または新設

[平成25年7月3日原子力規制委員会公表資料を用いて作成]

※特定重大事故等対処施設(大型航空機衝突、テロリズムにより外部への放射性物質の異常な放出を抑制するためのもの)については、経過措置として、適合までに新規制基準への適合性に係る工事計画の認可日から起算し5年の猶予期間が設定

玄海原子力発電所の安全対策について

玄海原子力発電所3、4号機について、国が定めた新規規制基準への適合は当然のこととして、更なる安全性向上を目指した、さまざまな安全対策に取り組んでいます。

〔玄海原子力発電所における主な安全対策〕

① 異常の発生を防ぎます。

竜巻や地震等の自然現象から設備を守る



海水ポンプエリア竜巻防護対策



地震対策(支持構造物補強)

② 異常の拡大を防ぎます。

外部電源の喪失に備える



大容量空冷式発電機

内部の水漏れから設備を守る



水密扉

③ 燃料の損傷を防ぎます。

原子炉の燃料を冷やすため、いくつもの冷却手段を追加



移動式大容量ポンプ車



可搬型注入ポンプ



常設電動注入ポンプ

④ 格納容器の破損を防ぎます。

水素爆発による格納容器の破損を防ぐため、格納容器内の水素濃度を低減



静的触媒式水素再結合装置



電気式水素燃焼装置

⑤ 放射性物質の拡散を抑制します。

格納容器の破損箇所への放水



放水砲による放水訓練

海洋への放射性物質の拡散防止



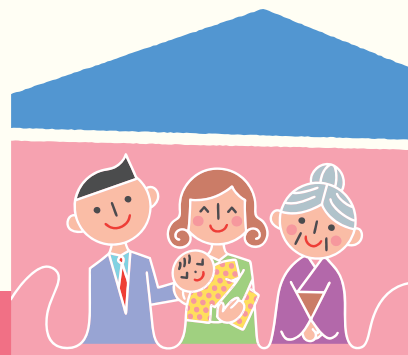
シルトフェンス(海中カーテン)設置訓練

電力小売全面自由化に向けた新サービスの開始について

本年7月(注)から、新サービス「九電あんしんサポート」のご提供を開始しました。

(注)「みまもりサポート」は、本年10月からご提供を開始。

九電あんしんサポート



安心して暮らせる毎日を、4つの「あんしん」でサポートします

離れていても **あんしん**

親孝行サポート

離れて暮らす親御さまが「元気なのか気になる」などの心配ごとにお応え。
九州電力がご家族さまの代わりに親御さまの状況を確認し、お知らせするサービスです。

まさか!のときでも **あんしん**

生活トラブルサポート

「カギの紛失」「トイレの詰まり」「窓ガラスが割れた」、
そんな生活トラブルに24時間365日いつでもかけつけ応急対応します。

手を借りたいときも **あんしん**

くらしサポート

お子さまのお世話や家事のお手伝いなど、お客さまの日々のくらしで起こるお困りごとを
地域密着・信頼の「シルバー人材センター」と提携して解決します。

NEW

いつでも **あんしん**

みまもりサポート

おひとり住まいの親御さまなどの電気ご使用量から、
電気のご使用状況の変化を検知して、ご使用状況が普段と異なったときに、
ご家族へメールでお知らせするサービスです。

※利用条件などサービスの詳細は、
当社ホームページ等でご確認ください。

九電あんしんサポート 詳しくは

九電あんしんサポート

検索

「一般財団法人 九電みらい財団」の設立について

当社は、地域の皆さまの期待に応え、地域の課題解決に貢献する地域・社会共生活動を更に充実させるため、「環境活動」と「次世代育成支援活動」を行う「一般財団法人 九電みらい財団」を本年5月に設立しました。

九電みらい財団では、これまで長年に亘り地域の皆さま方と取り組んできた坊ガツル湿原（大分県竹田市）での環境保全活動や、当社社有林を活用した環境教育を充実させていくとともに、地域の諸団体の皆さまが実施する次世代育成支援活動に対し、助成を行ってまいります。

坊ガツル湿原での環境保全

大分県竹田市にある、さまざまな希少動植物の命を宿す坊ガツル湿原。この湿原一帯で、1年を通じた環境保全に取り組んでいます。



[坊ガツル湿原での野焼き活動]

当社社有林での環境教育

大分県由布市にある「くじゅう九電の森」で、子どもたちの「自然を大切に」する心「を育む、体験型の環境教育を行っています。



[社有林での間伐体験]

次世代育成支援団体への助成

九州の未来を担う子どもたちの健全な成長を応援するため、九州各地で次世代育成支援に取り組まれている諸団体に対する助成事業を行っています。

[平成28年度実績 20団体、総額約1,340万円]



[助成金贈呈式(北九州)]

詳しくは

九電みらい財団

検索

<http://www.kyuden-mirai.or.jp/>

インフォメーション

株式の状況

発行可能株式総数.....10億株

発行済株式の総数 普通株式 4億7,418万3,951株

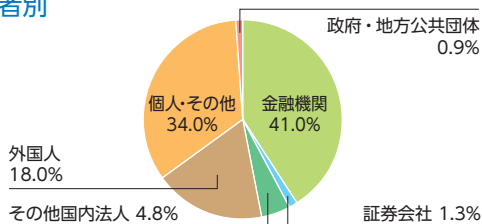
A種優先株式 1,000株

株主数 普通株式 155,974名

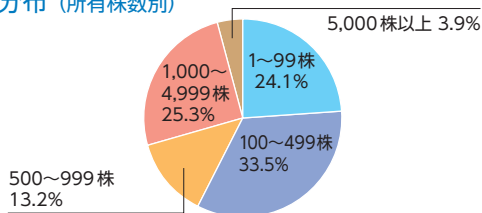
A種優先株式 1名

株式分布状況(普通株式)

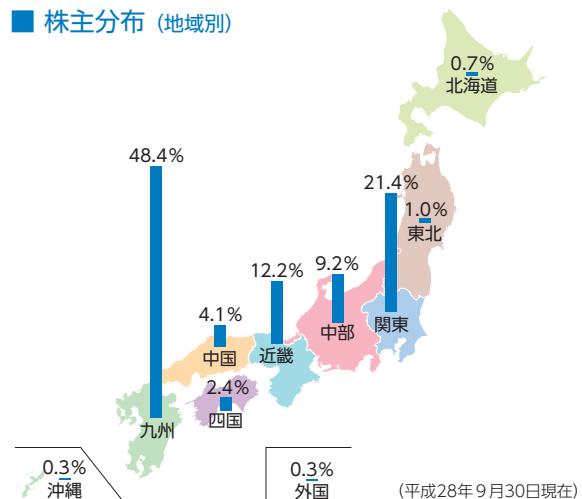
所有者別



株主分布 (所有株数別)

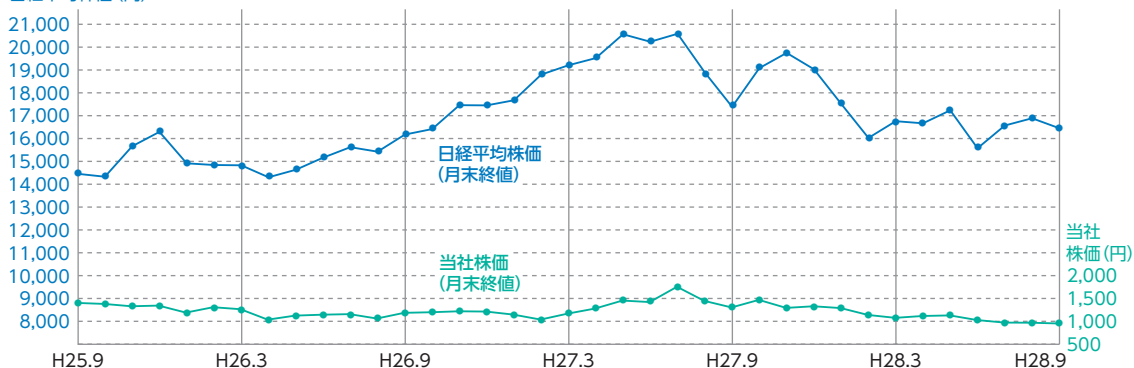


株主分布 (地域別)



当社株価と日経平均株価の推移

日経平均株価 (円)



会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日
 資本の額 2,373億486万3,699円
 従業員数 13,188名

主要事業所
 本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 ☎(092) 761-3031
 支社 北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島・東京

(平成28年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	貫 正義	取締役	薬真寺偉臣	常任監査役	平野俊明
代表取締役社長	瓜生道明	取締役	中村 明	監査役	長 宣也
代表取締役副社長	佐藤尚文	取締役	渡辺義朗	監査役	亀井英次
代表取締役副社長	荒牧智之	取締役	長尾成美	監査役	古荘文子
代表取締役副社長	伊崎数博	取締役	山崎 尚	監査役	井上雄介
代表取締役副社長	佐々木有三	取締役	渡辺顯好	監査役	古賀和孝
取締役	山元春義	取締役	菊川律子		

(平成28年9月30日現在)

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

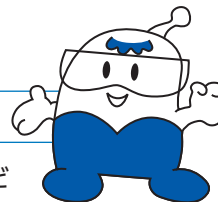
単元株式数 普通株式 100株
 A種優先株式 1株
 証券コード 9508

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行います。

●ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

株式に関するお手続きのお問い合わせ



住所変更、単元未満株式(100株未満)の買取・買増請求、相続のお手続きなど

株式を証券会社へお預けの株主さま

お取引の各証券会社

株式を証券会社へお預けでない株主さま
(特別口座に株式をお持ちの株主さま)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/>
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

特別口座に株式をお持ちの株主さまへ

- ◎特別口座でご所有の株式について、売買・譲渡するためには、「証券会社の口座(一般口座)」への振替手続きが必要です(単元未満株式の買取・買増手続きは、特別口座でも請求可能です)。
 - ◎特に、現在「特別口座」と「一般口座」の両方にお預けの場合には、特別口座から一般口座へのお振り替えにより、一般口座で一括管理されることをお勧めします。
 - ◎お預け状況の確認や口座振替をご希望される株主さまは、上記の三井住友信託銀行までお問い合わせください。
- *特別口座から一般口座への振替には手数料はかかりません。
*証券会社によって、口座開設手数料や管理料が発生する場合がございます。
詳細は、各証券会社までお問い合わせください。

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031 (代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>